

コード	401040208
記入日	H27.11.6

新規事業評価表【事前評価】

作成年度	平成 27 年度
------	----------

課コード	112
課 名	水産課
課長名	石司 泰栄
担当者	濱口 友司

評価対象事業名称	神部地区魚類養殖場整備強化補助事業	事業種類	単年度事業
		事業期間	平成 28 年度 ～ 平成 28 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	4	政策名称	地域資源を活かした「産業のしま」	款コード	6
施策コード	401	施策名称	水産業の振興	項コード	3
基本事業コード	40104	基本事業名称	漁業経営の近代化の促進	目コード	2
事務事業コード	4010402	事務事業名称	新水産業収益性向上・活性化支援事業	細目コード	857
関連計画		法令・条例規則等	長崎県新水産業収益性向上・活性化支援事業費補助金 新上五島町水産業振興奨励事業費補助金交付要綱		

計画（PLAN）

対象：誰、何を対象にしているのか	対象指標：対象の大きさを表す指標			
（対象1） 神部漁業協同組合管内養殖業者グループ	（対象指標1） 1団体			
（対象2）	（対象指標2）			
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入	活動指標：事務事業の活動量を表す指標			
・養殖漁場の有効かつ効率的な利用を行うため、養殖生質の係留施設整備に対する支援を行う。	（活動指標名称）	（活動指標数値）	（指標積算根拠）	（目標達成年度）
→事業主体：神部漁業協同組合管内の養殖漁業者で作るグループ	① 補助金交付件数	1件	補助金申請件数	平成28年度
養殖生質係留用方塊製作設置 1.0式	②			
（15トン型30個 10トン型6個）				
アンカーロープ 1式（径45mm 1,400mm）				
補助対象事業費 16,342千円（グループ負担5,448千円）				
総事業費 17,650千円（グループ負担6,756千円）				
目的：何をしたいのか	成果指標：目的の達成度を表す指標			
・神部漁業協同組合管内では、養殖事業者が一体となってクロマグロ養殖の生産増大に取り組んでいるが、国内クロマグロ養殖の生産増大に伴い、各地域で養殖用種苗として使用される未成魚の漁獲量規制が行われひき網漁業による天然種苗の確保が困難な状況である。このため、27年度から巻網漁業で採捕した天然種苗を導入しているが、巻網運搬船から種苗受取作業の安全確保と効率化の対策が必要であるため、係留施設の整備を行い経営環境の改善を図る。また、クロマグロ養殖に伴い、養殖生質が拡大され波浪による生質の流出防止や赤潮対策に向けた区画移動など、災害に強い漁場環境の整備を行い、漁業者の経営安定と収益向上を図ることを目的としている。	（成果指標名称）	（成果指標数値）	（指標積算根拠）	（目標達成年度）
	① 養殖生質係留整備	1.0式		平成28年度
	② 漁場及び経営環境の改善	-	-	平成28年度

実施（DO）

	単位	全体計画	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降
		H 28 ～ H 28							
活動指標	① 件	1	1						
	②								
成果指標	① 式	1	1						
	②								
総事業費 C（A+B）	千円	11,595	11,595						
直接事業費 A	千円	10,895	10,895						
人件費 B	千円	700	700						
内 訳	従事職員数	人	0.1	0.1					
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
C の財 源 内 訳	国補助金	千円							
	県補助金	千円	8,171	8,171					
	起 債	千円							
	そ の 他	千円							
	一般財源	千円	3,424	3,424					

評価 (CHECK)

評価項目		内 容
1 次 評 価	・事業の緊急性・必要性はありますか。	養殖生簀の係留施設の整備を行うことにより、養殖漁場の有効かつ効率的な利用がなされ、管内の魚類養殖漁業の経営環境の改善と、併せて災害に強い漁場環境とする必要がある。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	漁場の有効かつ効率的な利用がなされ、経営環境の改善と、併せて災害に強い漁場環境とすることができる。
	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	町内の水産業の衰退が進む中で、比較的安定している魚類養殖漁業の経営環境の改善を図ることで、地域の経済雇用を守るために必要な施策である。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	経営改善が図られず地域の経済・雇用の安定化に悪影響がでる。
	・事業費を削減できませんか。（費用対効果）	必用最低限の事業費とする。
	・受益者負担は適正ですか。	県の個人・法人補助事業の町助成（負担）率以内の支援であり適正である。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	類似事業はない。

2次評価	魚類養殖の安定供給のためには、漁場環境の良好な養殖場の確保等、漁場環境に配慮した持続的な養殖の展開が必要であり、特にマグロ養殖については、高品質化や大型化、種苗と事業の安定確保の基盤強化の充実など、漁業者の経営安定と収益向上を図るため必要な事業と判断するが、事業実施にあたっては、県補助の採択を要件とする。
------	---

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

事業の 方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●	●		計画どおりに事業を実施する				次年度以降に計画どおり実施する
				事業内容を見直して事業を実施する				次年度以降に計画を見直して実施する
				実施期間を見直して事業を実施する				次年度以降に類似事業と整理統合して実施する
				事業費を減額して事業を実施する				当分の間は実施しない
				類似事業と整理統合して実施する				

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。